

1. 基本情報							
事務事業番号	01904	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	藤崎 勝清	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	地域政策グループ	
基本事業名	002	大気・音環境の保全			内線番号	1545	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度	平成 5年度	~)
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)
目	目	09	企画調整費	根拠法令・条例等	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例 他		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内においては、騒音により閉めきることが多くなる室内の空気を換気するための空気調和機器の設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助、また、国の定める第一種区域内においては空気調和機器稼働費(電気代)の補助をしている。

基金の区域内においては、空気調和機器が既に対象地域の全世帯に設置されており、現在は設置後10年を経過し、その機能を失った機器について、取り替え設置(更新工事)の費用を一部補助している。テレビ受信料補助については、毎年対象世帯からの申請を受け付けて、NHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。空気調和機器稼働費(電気代)補助については、財源として航空機燃料課与税を充てている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 空気調和機器機能回復台数	台	54	70	10	70
イ NHKテレビ受信料補助件数	件	348	376	347	376
ウ 空気調和機器稼働費補助	件	7	7	6	7

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 基金事業対象区域の空気調和機器設置世帯	空気調和機器機能回復台数	台	739	739	739	739
イ 基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	補助対象のNHK受信料契約世帯数	世帯	537	537	537	537
ウ 国の定める第一種区域内で空気調和機器設置世帯		世帯	7	7	7	7

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器機能回復台数	台	54	70	10	70
イ 騒音障害を緩和できる。	NHKテレビ受信料補助件数	件	348	376	347	376
ウ 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器稼働費補助件数	件	7	7	6	7

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

大気汚染物質や騒音の測定結果を的確に把握し、必要に応じ、関係機関へ改善要請を行うなどの保全対策を講じるとともに、工場や事業場から発生する悪臭・騒音・振動については、法令に基づき、規制基準の周知や適切な指導を行います。

また、大気・悪臭・騒音・振動に関する相談が寄せられた場合には、迅速な実態把握に努め、実情に応じて適切に対応します。

さらに、市が管理する焼却施設などの適正な維持管理に努め、大気汚染物質等の排出抑制を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

空港周辺地域の環境整備等について協議する場である鹿児島空港周辺地域環境整備委員会を定期的に開催し、地域住民の代表者と国、県、市が航空機騒音対策等に関して意見交換・情報共有することで、騒音の少ない良好な生活環境の実現を図る。

4. 事業費の推移

単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	6,967	10,658	2,031	10,760
	一般財源	千円	291	210	311	210
事業費	千円	7,258	10,868	2,342	10,970	11,811

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

空港周辺地域の騒音対策

- ・空気調和機器更新工事 10台(溝辺地区:10台 隼人地区:0台)
- ・NHK受信料補助 347件
- ・空気調和機器稼働費補助 6件

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境の改善が図られた。

事務事業 番号	01904	事務 事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 今後も、国と連携しながら空港周辺地域の環境整備を図り、もって空港と周辺地域の調和のとれた発展を推進することを目的に本事業を実施していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年5月に開催した鹿児島空港周辺地域環境整備委員会等において、鹿児島空港周辺地域環境整備基金の活用方法等について様々な要望がなされた。このことを踏まえ、対象事業の見直しに係る方向性を定め、同委員会において具体的協議を行っていくこととする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	レ
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小
		維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評	鹿児島空港周辺地域環境整備基金区域内の生活環境向上のため、同基金の運用について鹿児島空港周辺地域環境整備委員会における意見聴取や県との協議を行ったうえで、国が定める第1種区域の航空機騒音対策に準じた新たな施策に取り組むための見直しを行うこととする。		

1. 基本情報						
事務事業番号	01905	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	地域政策課	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	002	大気・音環境の保全		グループ	地域政策グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	1545	
	款 02 総務費		単年度繰返(開始年度 ~)			
	項 01 総務管理費		期間限定複数年度(~)			
	目 09 企画調整費	根拠法令・条例等				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空気調和機器(以下「空調機」という。)の更新工事に対する補助。 昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)、更新工事により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)、更新工事により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)を行う。 空調機を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件になる。 平成24年4月に、騒音対策区域が見直され、平成25年度から対象世帯が大幅に減少した。						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	空気調和機器更新台数	台	0	4	0	4
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
国が定める第1種区域内で空調機を設置し、引き続き居住している住民	空気調和機器設置世帯数	世帯	27	27	27	27
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器設置世帯更新台数	台	0	4	0	4
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
大気汚染物質や騒音の測定結果を的確に把握し、必要に応じ、関係機関へ改善要請を行うなどの保全対策を講じるとともに、工場や事業場から発生する悪臭・騒音・振動については、法令に基づき、規制基準の周知や適切な指導を行います。 また、大気・悪臭・騒音・振動に関する相談が寄せられた場合には、迅速な実態把握に努め、実情に応じて適切に対応します。 さらに、市が管理する焼却施設などの適正な維持管理に努め、大気汚染物質等の排出抑制を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
空港周辺地域において、国と連携しながら航空機騒音対策等を実施することで生活環境の向上に取り組む。		国庫支出金	千円 0	341	0	261	
		県支出金	千円 0	0	0	0	
		地方債	千円 0	0	0	0	
		その他	千円 0	224	0	171	
		一般財源	千円 0	53	0	55	
		事業費	千円 0	618	0	487	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
空港周辺地域の騒音対策(第1種区域内) ・空気調和機器更新工事 0台(溝辺地区:0台 隼人地区:0台)	対象世帯からの申請がなかったため、令和元年度の実績はなし。

事務事業 番号	01905	事務 事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討			

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	過去3年間、補助金交付申請がなされていない状況等を踏まえ、対象世帯に対して、制度の周知・広報を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	引き続き国と連携しながら航空機騒音対策等を実施することで、第1種区域の生活環境の向上に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01906	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	齋藤 修	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	地域振興・教育グループ	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援		内線番号	1545	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返（開始年度 平成16年度 ~）	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	09	企画調整費		根拠法令・条例等	霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 競輪場外車券発売場（サテライトみぞべ）設置に伴い、開設に係る協定書に基づき競輪競技開催自治体（武雄市）から交付される環境整備交付金を、地元における環境整備対策に用いることを目的に、周辺の2地区自治体公民館に地域環境整備交付金として交付する。

【事務事業の流れ】
 レース毎の売上等実績報告受理 四半期毎に環境整備交付金受け入れ（実績確認・請求） 地元2地区自治体公民館へ環境整備交付金交付（環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている）
 売上金2千万円までは売上金の0.5%、2千万円を超える部分は売上金の0.75%

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 開催日数	日	360	360	326	360	360
イ 来場者車両台数	台	181,249	150,000	174,779	150,000	150,000
ウ 環境交付金総額	円	10,296,573	11,100,000	9,860,814	11,000,000	9,000,000

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 2地区自治体公民館	対象地区自治体公民館	館	2	2	2	2	2
イ 地区公民館運営に関する経費	対象地区人口	人	350	350	0	350	0
ウ							

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 生活環境を向上させる。	環境整備活動を行った地区自治体公民館数	館	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。
 また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治体公民館及び下有川切門地区自治体公民館に地域環境整備交付金を交付する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	350	350	350	350	350
一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	350	350	350	350	350

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治体公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治体公民館 150,000円	本交付金の活用により、競輪場外車券発売場の近辺に位置する地域の適切な環境整備が図られている。

事務事業 番号	01906	事務 事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元の地区自治公民館に対し、交付金を交付している。当該地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てており、今後も、地域が主体的に行う当該活動について、市が側面から支援を行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	交付対象の地区自治公民館に対し、当該交付金を活用して地域の交通防犯対策や環境整備が図られるよう働きかける。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01924	事務事業名	コミュニティバス等運行事業		担当部	企画部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	地域政策課
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築			グループ	地域政策グループ
基本事業名	002	バス交通の利便性向上と効率的運行			内線番号	1545
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条約等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通)を運行する。
 ふれあいバス
 国分(9路線)、牧園(10路線)、霧島(3路線)、福山(3路線):鹿児島交通㈱に運行委託
 霧島地区の「市後柄・神乃湯・霧島神宮駅線」については、令和元年5月末をもって廃止
 溝辺(4路線)、横川(9路線):南国交通㈱に運行委託
 デマンド交通
 霧島地区永水・向田地域:㈱有村観光に運行委託
 溝辺地区有川地域、福山地区佳例川地域及び福山地域:(有)中村タクシーに運行委託
 霧島地区狭名田・野上地域:第一交通㈱に運行委託(令和元年6月から運行開始)
 *デマンド交通:タクシーの利便性とバス並みの料金を目指した交通システム

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア コミュニティバスの運行路線数	路線	38	37	37	35
イ デマンド交通の運行地域数	地域	5	6	6	8
ウ					10

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181	123,908
イ							
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 移動手段が確保される	コミュニティバス利用者数	人	57,928	60,000	47,710	50,000	50,000
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,742	1,900	1,859	2,000	2,200
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 買い物・通勤・通学などの市民の移動ニーズを適切に把握し、効率的なふれあいバスやデマンド交通の運行を行うとともに、観光客の利便性の向上を図るため、公共交通同士の乗り継ぎの見直しや交通結節点の機能強化を行い、誰もが分かりやすく、安心して利用できる公共交通ネットワークの形成を進めます。
 また、住民座談会等を通じ、バスの利用促進に向けた広報・啓発事業を積極的に展開し、バス交通を地域全体で「創り、守り、育てる」気運の醸成を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しやデマンド交通など他の移動手段の検討を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	75,000	76,000	76,000	78,500	80,200
一般財源	千円	159	759	2,046	1	89
事業費	千円	75,159	76,759	78,046	78,501	80,289

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ふれあいバス利用者数 国分地区: 22,832人 溝辺地区: 3,748人 横川地区: 9,295人 牧園地区: 3,283人 霧島地区: 3,992人 福山地区: 4,560人 合計 47,710人 デマンド交通利用者数 霧島地区永水・向田地域: 1,122人 溝辺地区有川地域: 164人 福山地区佳例川地域: 180人 福山地区福山地域: 311人 霧島地区狭名田・野上地域: 82人 合計 1,859人	ふれあいバスの運行により、各地区の高齢者等の日常生活の移動手段及び児童・生徒の特認校への通学手段を確保した。 デマンド交通の運行により、当該地域の高齢者等の日常生活の移動手段を確保した。

事務事業 番号	01924	事務 事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 交通空白・不便地域に居住する高齢者等の交通移動手段を確保するためには、継続することが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しやデマンド交通など他の移動手段の検討を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	・地域住民のニーズに沿った運行形態となるよう、適宜、ふれあいバスの路線等を見直しを行う。 ・必要に応じ、ふれあいバスからデマンド交通への移行を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	レ
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
		維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評	霧島市地域公共交通網形成計画（改訂版）に基づき、ふれあいバスの一便当たりの利用者数が著しく少ない路線については、総合支所と連携した説明会等の開催により、沿線住民の理解・納得のもと、路線の見直しやデマンド交通への移行を進めるとともに、路線バス及びふれあいバスが運行していない交通不便地域の対策を検討する。		

1. 基本情報						
事務事業番号	01925	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	地域政策課
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築			担当課長	藤崎 勝清
基本事業名	002	バス交通の利便性向上と効率的運行			グループ	地域政策グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和47年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 02 総務費	根拠法令・条等				
	項 01 総務管理費	関連計画				
	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市民の交通移動手段である路線バスを維持するために、民間バス事業者が運行する路線バスの支援を行う。
 市単独補助路線バス(鹿児島交通株)
 補助対象路線 市街地循環バス(国分、隼人の市街地を運行)、霧島温泉駅線(霧島温泉駅~霧島いわさきホテル間の運行)
 地方公共交通特別対策事業補助金
 廃止路線代替バス等の公共交通の運行に要する費用について事業者へ補助金を交付する。
 補助対象路線 鹿児島交通株・・・16路線、(有)高崎観光・・・1路線
 地域間幹線系統確保維持費補助金
 バス事業者が自主的に運行している広域的・幹線的な基幹路線で、国の補助要件を満たす路線について、国及び地方公共団体が赤字運行経費の補助を行う。
 補助対象路線 鹿児島交通株・・・9路線、南国交通株・・・1路線

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市単独補助で運行支援を行っている路線数	路線	6	2	2	2
イ 県廃止路線代替バスで運行支援を行っている路線	路線	15	17	17	17
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ 県廃止路線代替バスの運行路線	路線バスの廃止対象路線数	路線	17	17	0	17
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	市単独補助バスの利用者数(市街地循環バス、霧島温泉駅線)	千人	30	35	33	35
イ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	県廃止路線代替バスでの維持路線数	路線	17	17	17	17
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 買い物・通勤・通学などの市民の移動ニーズを適切に把握し、効率的なふれあいバスやデマンド交通の運行を行うとともに、観光客の利便性の向上を図るため、公共交通同士の乗り継ぎの見直しや交通結節点の機能強化を行い、誰もが分かりやすく、安心して利用できる公共交通ネットワークの形成を進めます。
 また、住民座談会等を通じ、バスの利用促進に向けた広報・啓発事業を積極的に展開し、バス交通を地域全体で「創り、守り、育てる」気運の醸成を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
「霧島市地域公共交通形成計画」に基づき、市単独補助路線については利用実態等を踏まえたバス路線の再編による運行経費の削減や利用促進等を図る		事業費	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	14,866	14,866	15,073	17,261
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	87,782	92,840	93,938	100,587
		事業費	千円	102,648	107,706	109,011	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
市単独補助路線バス(鹿児島交通株) 利用者数: 28,370人 霧島温泉駅線(鹿児島交通株) 利用者数: 4,085人 地方公共交通特別対策事業補助金 利用者数: 183,926人 地域間幹線系統確保維持費補助金 利用者数: 719,130人	路線バスを維持することにより、鉄道と合わせた市内の広域的な交通ネットワークが確保され、通勤通学や高齢者等の交通移動手段が確保された。

事務事業 番号	01925	事務 事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	本事業は、交通空白・交通不便地域に居住する高齢者の移動手段及び児童生徒等の通学手段の確保に寄与しているため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ()	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和元年10月に大幅な見直しを行った市街地循環バスの利用状況について、適切にモニタリングを行い課題等を含めた評価を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	・路線バスの利用促進につながるよう、利用啓発活動等を実施する。 ・令和元年度に見直しを行った市街地循環バスについては、利用者の動向推移を注視しつつ、状況によっては運行形態の見直しについて検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ()	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01926	事務事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業		担当部	企画部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	藤崎 勝清
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築			グループ	地域政策グループ
基本事業名	001	総合的な公共交通の連携の強化			内線番号	1545
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成28年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市地域公共交通網形成計画に掲げた施策を着実に実行し目標を達成していくため、地域公共交通の利用促進に資する取組及び計画全体の目標達成状況の点検、評価、改善等を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 地域公共交通網形成計画推進に係る事業費	千円	422	674	424	554
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 移動手段が確保される	コミュニティバス利用者数	人	57,928	60,000	47,710	50,000
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,742	1,900	1,859	2,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

九州新幹線全線開通や国内外の格安航空路線の開設等により、公共交通の充実による二次アクセスの利便性の向上はますます重要となっていることから、事業者等と連携し、機能強化に努めます。

航空については、県や関係機関との連携を図りながら、国内のみならず海外路線の確保やチャーター便の誘致に努めます。鉄道については、関係機関等との連携を図りながら、路線や運行本数の維持・存続を図るとともに、鉄道を利用した観光商品の開発など利用者の増加につながる施策を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

- 市街地循環バスの見直しを行うとともに、公共交通の利用促進を図る。
- ICTを活用した効率的な公共交通情報の提供に取り組む。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	422	674	424	554	674
事業費	千円	422	674	424	554	674

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

霧島市地域公共交通網形成計画に掲げる次の取組を実施するとともに、霧島市地域公共交通会議において事業評価を行った。

- ふれあいバスの路線等の見直し
- 市街地循環バスマップの作成
- エコ通勤ウィークの実施「事業評価

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

ふれあいバスの路線等の見直しにより、より住民ニーズに沿った運行を行った。

また、市街地循環バスマップの作成及びエコ通勤ウィークの実施を通じ、公共交通の利用促進に係る意識啓発を行った。

事務事業 番号	01926	事務 事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 まちづくり、医療・福祉及び観光振興等の多角的な観点から、本市における公共交通のあり方を検討し、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークを構築する必要があるため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいバス等に関する地域のニーズ把握に努め、必要に応じ路線等の見直しを行う。 啓発チラシや広報誌等により地域公共交通のPRを行い、利用促進を図る。 				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	タクシー車両を活用した交通弱者支援について検討する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01927	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援		グループ	中山間地域活性化G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 期間限定複数年度（	内線番号	1544	
目	款 02 総務費	根拠法令・条約等	霧島市集落支援員設置要綱			
目	項 01 総務管理費					
目	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 65歳以上の人口比が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館（以下「元気なふるさと再生集落」という。）を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。
 マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。
 霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア マンパワー支援事業として支援要員を派遣した回数	回	4	5	3	4
イ 集落支援員の活動回数	回	41	40	36	40
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 元気なふるさと再生集落	元気なふるさと再生集落と位置付けた地区自治公民館数	公民館数	4	3	3	3
イ 地区自治公民館	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	公民館数	17	18	18	21
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 交流人口が増加する。	地域の交流事業に支援要員として参加した人数	人	79	70	62	70
イ 地域活動の支援を受けられる。	集落支援員の活動回数	回	41	40	36	40
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。
 また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 中山間地域の自治公民館は人口減少や高齢化等により、65歳以上の人口が50%を超える地区が、17地区に増加している。元気なふるさと再生集落として、前年度は5地区に5人の集落支援員を配置して支援していたが、うち1地区は、地区民の大部分が65歳以上の高齢者となり地域活動が困難な状況から、支援員からの辞退申し出があり、平成30年度は4地区4人で活動してもらった。4地区以外に新たな支援員の配置は難しいことから、市職員のまちづくりリポーター制度との連携を図りたい。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	700	200	0
		一般財源	千円	368	42	56	3,512
	事業費	千円	368	742	256	3,512	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> マンパワー支援事業に計3回延べ24人、鹿児島大学農援隊及び、第一工業大学の学生に参加してもらった。 佳例川地区のお田植え祭には、福山高校の生徒や市の国際交流員も参加して交流を図った。 4回の派遣を計画していたが、台風襲来の可能性があったため、佳例川地区運動会への学生派遣を中止した。 霧島市集落支援員を3人配置し、述べ36回定期的な集落の巡回や話し合いに参加することで、地域活動への指導・助言を行った。 令和元年度は、5年に1度作成する各地区の「集落点検報告書」を取りまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> マンパワー支援事業を活用し、地域外の大学生や地元の高校の生徒や市国際交流員が地域行事に参加したことで、住民と若者の交流が図られ地域行事が活性化された。 集落支援員による定期的な集落の巡回、地域活動への指導・助言等により、地域住民の行事等への参加協力や理解を得られやすくなった。

事務事業 番号	01927	事務 事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	中山間地域では人口減少、高齢化等が進み、地域活動に支障をきたしている集落が増加しており、本市の魅力を高めるためにも、中山間地域の支援を継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	中山間地域の地区自治公民館は人口減少や高齢化等の進展により、令和元年度に高齢化率が50%を超える地区数は18となっており、今後も増加の見込みである。地域活動が困難な地域の活動支援のために、マンパワー支援事業による大学生等の派遣や集落支援員の配置を行ってきたが、制度発足時（平成20年、21年）の5地区から大幅に増加しており、集落支援員の人選も困難なことから市職員のまちづくりサポーター制度との連携を含めた支援のあり方を検討する必要がある。 一方、中山間地域の主体的な活動を支援するために令和2年度は溝辺町竹子地区に地域おこし協力隊を配置することとしている。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	中山間地域の住民が住み慣れたまちに済み続けたいと思うような支援活動として、地域活動が困難な地域活動の支援のためにマンパワー支援事業や集落支援員の配置をを継続するとともに、地域の主体的な活動を支援するために、令和2年度に溝辺町竹子地区に地域おこし協力隊を中山間地域の活性化の成功モデルとして他地区も波及できるように取組を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01928	事務事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	002	移住定住の促進		グループ	中山間地域活性化G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	1544	
目	款 02 総務費		単年度繰返（開始年度		平成19年度	～
目	項 01 総務管理費		期間限定複数年度（		～	）
目	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条等	特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			
			関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 この事業は、霧島市のすばらしい風土を知っていただくとともに、稲刈り、なし狩り、有機野菜収穫作業、陶芸体験などの体験をとおして、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、年2回程度（秋と冬）、2泊3日の農業体験などを行う。
 なお、5組10人を基本として募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当たり25,000円程度である。（交通費は、別途自己負担）
 募集方法については、直接移住相談をされた方、各種イベントに参加し移住相談をされた方に対して、募集通知を送るとともに、市のホームページや、移住者向け関連サイトにも募集情報を掲載する。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 移住体験研修開催回数	回	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 霧島市への移住に興味を示している人	移住体験研修募集案内発送者	人	336	300	335	300
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 霧島市に移住したいと思う。	移住体験研修事業に参加した人数	人	13	20	6	20
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 移住を検討されている方々へ本市の魅力を伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 他自治体でも類似する事業が増えつつあることから、より参加者ニーズにあったものにするために、体験内容を充実させる必要があると感じており、民間事業者への委託等も考えられるが、市職員が公用車（10人乗り）で小人数を案内するため、その時々参加者のニーズに合わせて柔軟な対応ができることも魅力であることから、継続して進める。また、参加者に本市の魅力を十分伝えられるように、職員自身が情報収集や説明力向上に努め、霧島市のファンを増やすことで関係人口を拡大を図り、移住定住につなげる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	12	12	3	12	6
一般財源	千円	1,404	1,281	1,212	1,292	1,579
事業費	千円	1,416	1,293	1,215	1,304	1,585

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
地下鉄車内ポスター掲示（東京36枚、大阪120枚） 移住体験研修事業～秋の陣～及び～冬の陣～（2回実施） 期 日：令和元年10月11日（金）～10月13日（日）【秋の陣】 令和2年2月7日（金）～2月9日（日）【冬の陣】 場 所：主に中山間地域（溝辺地区、横川地区、牧園地区、霧島地区、福山地区） 参加者：5組6人 内 容：先輩移住者宅訪問 霧島市ならではの「温泉」を満喫（湯治場等への宿泊） 稲刈り、なし狩り、有機野菜収穫作業、陶芸等の体験メニュー ユー 参加者希望物件等の案内（分譲地、中古住宅）	地下鉄車内ポスター掲示を見た人から本事業への問い合わせや移住に関する相談があった。 移住体験研修事業に参加された方のアンケートでは、直接霧島市に訪れ、先輩移住者の体験談等を聞き、温泉や食事、農業体験等を通じて霧島の魅力を体感できたことで、移住のイメージが膨らんだという声等が寄せられた。

事務事業 番号	01928	事務 事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 都市の若者を中心に地方への移住の関心が高まりつつある中で、移住 に対するお試し体験として本市の魅力を感じてもらうことは重要 であり、関係人口の拡大や移住人口に結びつける事業として展開する 。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	移住体験研修は、2泊3日間を小人数の参加者に市職員も寝食をともにしながら同行して霧島市の魅力を伝えることができることから大変好評（アンケートを実施）であるが、市職員運転の10人乗り公用車であるため定数が限られている。なお、プログラム以外の体験活動をしたいという声もあるので、体験内容の検討や事前に参加予定者の声を聞きながら柔軟に対応していきたい。 他自治体では、民間事業者等に委託して類似事業を実施している事例等もあるので情報収集を行なうとともに、本市が移住定住等に関する協力協定を締結している民間事業者と連携した体験事業等ができないか協議を進める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	市職員が公用車を利用し、小人数を対象にした手作りの体験研修として長年継続してきたが、民間事業者のノウハウ等も活用した官民連携の取組等について検討を進める。 また、現在、移住イベント等での相談者へのダイレクトメール、市HP、地下鉄（東京、大阪）の車内広告で移住補助金、ふるさと納税と合わせて移住体験研修の案内を行っているが、周知方法等について見直しを含めた検討を行なう。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
		維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01929	事務事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	002	移住定住の促進		グループ	中山間地域活性化G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 平成20年度 ~ ） 期間限定複数年度（ ~ ）			
目録	款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条約等	霧島市ふるさと創生移住定住促進に関する条例、同規則			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 霧島市では、中山間地域（国分・隼人の市街地を除く区域）の活性化を図るために平成20年4月に霧島市移住定住促進補助制度をスタートさせ、平成25年4月、平成28年4月に内容を見直し・拡充し、現在も続けている。現在の制度は、平成28年4月1日から平成32年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を新築した転入・転居者、賃貸物件に住む転入者、市街地を含む本市内に住宅を購入・増改築した転入・転居者を対象としている。
【補助対象者の要件】
 5年（家賃補助は3年）以上定住 60歳未満 自治会加入 市区町村民税に滞納がないこと など
【補助金の種類・額】
 住宅取得補助金...上限額 新築：100万円、中古住宅購入：中山間50万円・市街地20万円 住宅増改築補助金...上限額 中山間50万円・市街地20万円 家賃補助金（中山間のみ）...上限額 36万円 扶養加算金...中学生以下（義務教育終了前）1人当たり30万円の加算金

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア 補助金に関する問い合わせ件数	件	652	700	528	500
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア 霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	59	50	92	50
イ						
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）
ア 移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	178	150	287	150
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 移住を検討されている方々へ本市の魅力を伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 平成31年度でふるさと創生移住定住促進補助金が終了するので、市の広報誌、ホームページ、地区自治会館員会議、FM放送等で申請漏れのないように周知を行う。次年度以降の補助金のあり方については、制度内容を検証しながら検討を進める。		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	3,600	3,600
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	39,800	36,900	61,700	14,400
		一般財源	千円	4,690	9,899	11,184	15,057
	事業費	千円	44,490	46,799	72,884	43,500	33,057

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 【補助制度による移住者実績】 92世帯287人 うち中学生以下108人 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの（23世帯71人 うち中学生以下29人） 上記のうち市街地への転入（13世帯36人 うち中学生以下8人） 当初補助金支給額：62,985千円	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載 平成28年度から第3期の補助制度を開始し、空き家の有効活用を図るため、中古住宅の購入・増改築については市街地も対象とした。また、中古購入と増改築の重複申請を可とし、中山間地域の賃貸物件居住者への家賃補助を開始した。さらに、中山間地域移住者への扶養加算金（家賃補助対象者を除く）も増額するなど支援制度を手厚くすることで、若い世代の移住者なども多く、市の活性化に寄与した。

事務事業 番号	01929	事務 事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B
		理由 ふるさと創生移住定住促進条例に基づく第3期の移住定住促進補助金制度（平成28年度～令和元年度）が今年度末で終了する。条例改正により3年間（令和2年度～4年度）の新たな制度として見直しを行い、賃貸住宅の家賃補助金の対象者や対象物件を拡充することとし、住宅取得補助金額の引下げを行なうことで調整した。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止(統合含む)			
			皆減	縮小	維持
					拡大
			コスト投入(予算)の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	令和元年度にふるさと創生移住定住促進条例の一部改正を行い、3年間(令和2年度～令和4年度)の新しい補助制度として令和2年4月から開始する。移住者が見ず知らずの土地でいきなり住宅取得することはハードルが高いことから、お試し居住的な要素を反映し、中山間地域への転入・転居を促進するために民間アパート、公営住宅を含めた賃貸住宅の家賃補助をすることとし、住宅取得補助金は、県内からの転入、市内転居が3分の2を占め、移住先の地域も偏っていることから、補助金額を見直した。家賃補助金制度の拡充について、周知を図っていくことが課題であり、庁内の関係課とも連携して取り組む。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	平成20年度から中山間地域への移住定住を促進するために、住宅取得等に対する支援を行ってきたが、補助金受給者の居住地域は中山間地域でも利便性の高い地域に偏っている。今回、家賃補助制度の拡充を行なったが、他自治体では空き家の活用に重点をおいた補助制度に切り替えている事例もあるので、令和5年度以降の制度のあり方については、中山間地域の実態等を踏まえながら検討を進める。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充		
		維持		
		縮小		
		休廃止(統合含む)		
			皆減	
			縮小	
			維持	
			拡大	
			コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評				

1. 基本情報						
事務事業番号	01930	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	藤崎 勝清	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	002	移住定住の促進		内線番号	1544	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~）	
	項	01 総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）		
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
東京、大阪を中心に行われる移住交流のイベントに参加し、来場者に霧島市の魅力を積極的にPRするとともに、移住相談ブースを設け、移住相談に応じ、移住定住につなげる。						
【参加イベント及び回数】						
ふるさと回帰フェア...東京と大阪でそれぞれ年1回開催						
かごしま移住・交流セミナー...鹿児島県主催で年4回（東京2～3回、大阪で年1回開催（年によって開催場所、開催回数は異なる。））						
JOIN移住交流イベント...東京で年1回						
関西かごしまファンデー...大阪（京セラドーム）で年1回開催						
その他ふるさと会（不定期） など						
活動指標（事務事業の活動量）						
	活動指標	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア	相談対応組数	組	67	50	67	50
イ	移住PRチラシ・パンフレット等配布枚数	枚	1,400	1,200	1,200	1,200
ウ						
(2) 事務事業の目的						
	対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）
ア	移住（田舎暮らし）に興味を持っている人	イベント会場に来場した人	人	103,461	50,000	14,613
イ						
ウ						
	意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）
ア	霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数	人	99	80	91
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
移住を検討されている方々へ本市の魅力を伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
人口減少時代の中、全国や県内でも多くの市町村が移住定住に力を入れ始めており、全国レベルのイベントへの参加者は増加しつつあるが、人気のブロック（北海道、甲信越など）や都道府県を見てブースに移動する人も多いため、県や市内の参加自治体とチーム鹿児島として連携しながら本市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港等がある移住先であることを積極的にPRしていきたい。なお、県主催のイベントは、不特定多数ではなく、鹿児島に関心のある少人数の参加者のイベントであるが、移住される可能性の高い方々だとおもうので同様に取組を進める。		事業費	千円	1,329	1,462	1,150	1,304
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,329	1,462	1,150	1,304
		事業費	千円	1,329	1,462	1,150	1,200

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<p>【参加イベント名】</p> <p>ふるさと回帰フェア 大阪（7月）</p> <p>かごしま移住・交流セミナー 東京（10月、11月）、大阪（11月）</p> <p>移住&地域との関わりフェア 横浜（11月）</p> <p>いなスタ 大阪（1月）</p> <p>JOIN移住交流イベント 東京（1月）</p> <p>ダイワハウスイベント 東京（10月）</p> <p>リビング住まいづくりフェア 霧島（11月） 合計 9回参加</p> <p>・霧島市への移住相談者（令和元年度）：67組、91人</p>	<p>首都圏から地方への移住（田園回帰）に関心が高まっており、イベントに参加する自治体数も増えている。全国レベルのイベントでは、鹿児島県に来訪経験のない方々の本市に対する認知度が低いと感じる部分もあったが、本市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港等のある移住先としてPRし、多くの方々に興味を持っていただいた。</p> <p>対象指標のイベント来場者数は、関西かごしまファンデーが前年度末に繰り上げ開催され、令和元年度は開催されなかった（前年度の4月、3月開催）ため、増減が大きくなっている。</p>

事務事業 番号	01930	事務 事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	国の地方創生の取組でも、東京一極集中の是正に向けた取組強化として地方への移住促進を掲げており、都市圏でのイベント等で本市の魅力をPRし、関係人口の創出・拡大を図り移住に結び付けていくことは適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市シティセールスミーティング等で本市の魅力を情報共有し、イベント等で効果的なPR活動ができるように努める。 また、全国の多くの自治体が移住定住に力を入れており、全国レベルのイベントの参加自治体も増加し、都道府県やブロック単位で連携して取り組む自治体が多い。鹿児島県への来訪経験のある方々以外の本市の全国的な認知度はまだまだ低いと感じる部分があるので、県や県内の他自治体とチーム鹿児島としての連携も行う。 なお、新型コロナウイルスの影響で令和元年度末のイベントが中止になり、令和2年度の関西がごしまファンデー(4月)は中止が決定し、その後のイベントの実施が見通せない部分がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	霧島市シティセールスミーティング等で本市の魅力を情報共有し、イベント等でのシティセールス活動、メディアPR、各種媒体による広告、ホームページ等を通じて効果的なPR活動ができるように一体的な取組を推進する。 新型コロナウイルスの影響が長期化すれば、新たなスタイルでの取り組みも検討が必要になる。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01931	事務事業名	地域おこし協力隊募集事務事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援		グループ	中山間地域活性G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	1544	
目	款 02 総務費		単年度繰返（開始年度 平成30年度 ~）			
目	項 01 総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）			
目	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条約等	霧島市地域おこし協力隊設置要綱			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 「地域おこし協力隊」とは、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、市が「地域おこし協力隊」として委嘱し、一定期間（概ね1年以上3年以下）、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである。
 なお、総務省が、地方財政措置として、特別交付税で隊員1人あたり400万円（報償費等200万円、その他経費200万円）を上限に、本事業（募集等に係る経費）も、1団体あたり200万円を上限に支援する制度である。
 国は、特別交付税による財政支援額を令和2年度が440万円、令和3年度が480万円に上限額を引上げる予定としている。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 地域おこし協力隊募集説明会の開催回数	回	4	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 霧島市の地域おこし協力隊に興味を持った人	地域おこし協力隊募集説明会の参加者数	人	21	15	105	15
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 地域おこし協力隊に応募してもらう。	地域おこし隊の応募者数	人	29	10	4	15
イ 地域おこし協力隊として活動してもらう。	地域おこし隊の採用者数	人	1	1	0	2
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。
 また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 平成30年度は、3次募集せざるを得なかった部分はあるが、募集する側と応募する側のマッチングが大切であり、協力隊の人生を左右することでもあるので、選考は慎重にならざるを得ない部分がある。今後とも、本市の魅力や特徴を積極的に情報発信することで、本市に関心を持ってもらう人を増やして、地域おこし協力隊員の応募申込みにつなげていきたい。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,169	1,999	720	923
事業費		千円	2,169	1,999	720	923

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 東京での募集イベントによる周知活動。（11月...60名、2月...55名）個別説明会ではなく、募集イベント（2回：計115名）で周知した。 Web事業者に委託して募集活動を行なった。（10月～12月 Web掲載は2週間） 応募者の面接を実施（1月、2月）し、2月に1名を内定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 4名の応募者があり、2月に1名を内定し、活動は次年度（令和2年6月着任）からしてもらうこととした。

事務事業 番号	01931	事務 事業名	地域おこし協力隊募集事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	国の地方創生の取組でも、東京一極集中の是正と地方への移住支援策の一つとして、地域おこし協力隊の導入を促進しており、特別交付税措置での財政支援を行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年度は欠員 1 名の募集活動を行なったが、募集開始時期が遅れてしまい次年度からの着任になった。次年度 4 月からの採用を目指して、当該年度の後半に行なうのが採用スケジュール等を整理する必要がある。なお、令和 2 年度は、7 月からの採用を目標に、新年度の当初から募集活動を行なう予定である。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	地域おこし協力隊については、あらゆる分野で活躍してもらうことが可能なので、庁内で地域おこし協力隊制度の理解を深め、導入基準等を整理して進める必要がある。 令和 2 年度は、都市地域から条件不利地域（中山間地域）に移住し、生活拠点となる地域の活性化を図るための隊員として、溝辺町竹子地区に導入を予定しており、成功モデルとなれば、他の中山間地域でも自主的な取組を進める支援措置として展開できるように導入を検討していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
			皆 減
			縮 小
			維 持
			拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

